

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年5月16日から2004年5月22日の週

## 目次

### 週間ハイライト

国際	2
韓国	2
中国	3
シンガポール/マレーシア/フィリピン/インドネシア	3
香港	4
米国 / カナダ	4
欧州	6

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年5月16日から2004年5月22日の週

## 週間ハイライト

### 国際

#### ハードウェア

- ソニー、松下、サムスン電子等13社は次世代青色光学ディスク標準促進で新団体を設立する予定。競争するHDDVD標準は東芝、NECが促進している。

#### モバイル/無線通信

- ボーダフォンのチャイナ・モバイル持ち株比率3.3%は増加しない見込み。収益性が落ちていることが投資意欲をそいでいる理由。ボーダフォンの持ち株比率は海外電話会社としては最大。

### 韓国

#### ハードウェア

- 第一四半期のLG電子の決算はフィリップス電子との合併事業が好調なため好業績。合併事業のLGフィリップスLCDは7月に上場を予定している。

#### モバイル/無線通信

- サムスン電子はGSMとCDMA2000 1X利用可能地域でのローミング(相互利用)が可能な世界初の「ワールド・フォン」を輸出開始。欧米を行き来するビジネスマン向けで6月発売予定。

#### 半導体

- サムスン電子は2004年中DRAMチップの需給逼迫を予測。コンピューター・メモリー用のチップ価格は需要が供給を上回っているため年初来高騰している。
- ハイニクス半導体はDRAMの市場占有率でマイクロン・テクノロジーに肉迫。第一四半期は市場占有率の差を前期の3.3%から1.5%に縮小した。ハイニクスは第三位で16.8%、マイクロンは18.3%。

#### 通信

- 特許官庁はSKテレコム出願の「スピード011」の独占使用権を却下。KTFもLGテレコムもSKテレコムの同意無しに011を使用できる。現在3社の接続コードは010だが、以前SKは011だった。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年5月16日から2004年5月22日の週

## 中国

### IT

- **中国の製造業は世界の小売大手用に商品の位置を追跡するための電子タグ・システムを導入。** ラジオ周波数認識システム（RFID）でウォルマート、カルフルー、テスコ等用に利用される。

### インターネット

- **中国のオンライン人口は世界第二位のようだが世界のウェブ広告に対する占有率は僅か 1%。** 昨年の中国のインターネット広告売上高は1億3000万米ドル。世界中では115億米ドル。

### モバイル/無線通信

- **ノキアは中国での研究開発業務を拡大。** 北京に CDMA 開発拠点を設置する。モトローラ及びサムスンとの競争が激化しているため。現在ノキアの中国国内の従業員数は4,300人。
- **チャイナ・モバイルの4月のGSM加入者数は300万人増加。** 3月の純増加数310万を2.6%下回った。4月末現在の総加入者数は1億5330万。プリペイド制の地域内電話を促進し数が伸びている。

### 半導体

- **半導体ベンチャーのグリーン・マウンテン・インテグレートッドは8インチウェーハー工場を設立予定。** 2007年か2008年には株式の新規公開を予定。工場稼動開始は来年第二四半期の予定。

### 通信

- **中国政府の通信法の草案完成は間近。** 国内の公正な競争、消費保護、海外の供給業者への機会提供を促進する。来年にも施行される見込み。
- **チャイナ・テレコムと投資銀行は株式の売却比率を発効済株式数の15%、17億米ドルに上げる予定。** 売却予定株数が当初の51億株から59億株になった。一株当りの価格は変わらず0.29米ドル。

## シンガポール/マレーシア/フィリピン/インドネシア

### 通信

- **シンガポール・テレコムはシンテル・オブタスがオーストラリアのユーコムを普通株全てを場外で買収する意向と発表。** ユーコムは政府等への光ブロードバンド・データ・サービスを行っている。
- **グローバル・クロッシング（GC）はシンガポールの ST テレメディアから1億米ドルを資金調達。** GCは株主から訴えられ2002年と2003年の財務諸表見直しを要求されている。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年5月16日から2004年5月22日の週

## 香港

モバイル/無線通信

- ハチソン・ワンポアは3Gの加入者が過去2ヶ月で66%増加したと発表。累計で加入者数は170万。ハチソンは新規加入者を引き付けるために価格を低下させている。

通信

- PCCWのチャイニーズ・ネットワーク・コミュニケーションズとの提携計画については少数持分株主が批判。PCCWが主要資産を支配できなくなり収入が著しく減少する可能性があるため。
- PCCWは国際電話回線供給業者の固定電話回線運営業者に対する接続料金見直しで越権行為があったと通信監督官庁を訴える。2004年2月発行の基本原則見直し通達の撤回を求めている。

## 米国/カナダ

ハードウェア

- 通信機器製造業者のテラブスはアドバンスト・ファイバー・コミュニケーションズ (AFC) を19億米ドルで買収。AFCの株主は一株当たりテラブスの普通株式1.55株と現金7米ドルを受け取る。
- 証券取引委員会は会計に関する調査に協力しなかったとしてルーセント・テクノロジーに2500万米ドルの罰金を課す。2000年の11億米ドルの架空売上計上等についても告発した。
- アプライド・マテリアルズの5月2日迄の第二決算四半期は3億7300万米ドルの純利益で前年同期の赤字6210万米ドルから黒字転換。売上高は前年同期の11億米ドルから20億米ドルに急上昇。
- ヒューレット・パッカートの第二決算四半期純利益は前年同期比34%増の8億8400万米ドル。買収関連の特別費用を除くと市場の予測通りで一株当たり利益は34セント。

IT

- インテルサットは上場を中止し外部投資家を見つけるか買収してくれる企業を見つける予定。国際通信に関する法律改正で新規公開の期限が今年6月末から2005年末に変更となったため。

インターネット

- グーグルは証券取引委員会に対する訂正届出書で計画中の新規株式公開の幹事として新たに20社以上の名前を明かす。合計で幹事会社数は31社となった。主幹事はモルガン・スタンレーとCSFB。
- オンライン身分証明不正入手は4月に急増。身分証明不正入手は3月の402種から4月には180%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年5月16日から2004年5月22日の週

増加し 1125 種となった。3月は前月比で 43%増。この手法により銀行口座番号等を入手する。

- **アリブリスは公開価格を不服として 250 万株の新規株式公開を撤回。**アリブリスは中古本等のオンライン市場を運営している。アリブリスは公開価格決定に公開入札制度を利用する計画だった。
- **グーグルはコンピューターに保存された情報検索用のソフトウェアを発売する予定。**保存されたファイルや文書を検索するソフトウェアでマイクロソフトのロングホーンと競合する。
- **ニューヨーク法廷はゴールドマン・サックスが 1999 年の新規公開で投資家からの割戻しを得るため公開価格を低く抑えたというイー・トイズの訴えを支持。**ゴールドマンは 2 年前に訴えられた。
- **IBM とシスコは法人向けに VOIP を共同で販売。**VOIP を利用した電話はデータ変換されデータ・ネットワークで送信されるため旧来の電話サービスよりも低価格となる。

メディア、娯楽、ゲーム

- **消費者の合法的音楽ダウンロード利用は増加し、インターネット上の楽曲交換は減少。**CD と合法的音楽ダウンロード利用者の非合法音楽ダウンロード利用率は 64%から 2004 年は 42%に減少。
- **タイム・ワーナーはアメリカ・オンライン部門の切り離しも売却も計画していない。**過去 2 年間収益の足を引っ張ってきたため、ここ数ヶ月切り離しとの憶測が出ていた。
- **ナップスターは英国での業務開始で競合相手の i チューンの対して大勝利。**ナップスターは英国での業務開始については夏が終わる迄として具体的な供用開始日を秘密にしていた。

モバイル/無線通信

- **AT&T ワイヤレス・サービスズの株主はシンギュラーの 410 億米ドルの買収提案を承認。**65%の株主が賛成した。これにより米国最大の携帯電話運営会社が誕生する。買収は年末迄に完了予定。
- **AT&T は独自ブランドで年末迄に携帯電話サービスを開始することでスプリントと合意。**AT&T は 5 年契約でスプリントの無線ネットワークを利用。AT&T は携帯電話市場への再参入を表明。

半導体

- **インテルの株主は従業員株式オプション制度の会計処理を業務費用とする提案を承認。**インテルの経営陣は業務費用計上をハイテク業界になじまないと反対したが株主の 54%が提案を支持した。

ソフトウェア

- **マイクロソフトはテレビ業界参入を企図して奮闘してきたがコムキャストとソフトウェアのライセンス契約を発表。**コムキャストは米国最大のケーブル・テレビ会社。
- **アップル・コンピューターはソフトウェアに安全上の欠陥があると発表。**欠陥が見つかったのは

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2004年5月16日から2004年5月22日の週

OSXOS。ウェブ検索時に欠陥が露呈する可能性がある。

通信

- カーライル・グループはベライゾン・グループのハワイでの電話運營業務を 17 億米ドルで買収。業務は長距離電話、インターネット・サービス等を含む。昨年の売上高は 6 億 1000 万米ドル。

## 欧州

ハードウェア

- ジーメンスはフランス政府のアルストム救済に関する欧州委員会との取り決めについて訴訟を準備中。欧州法廷に訴える。ジーメンスはアルストムのガス・タービン業務を買収する予定だった。

メディア、娯楽、ゲーム

- アイドスは最新の「ヒットマン」ゲームの売れ行きが不振だとして利益の下振れ警告を発表。予定本数に 70 万本足りない見込み。1600 万米ドルの営業利益減益要因となる。

半導体

- インテルはアイルランドのマイクロプロセッサ生産業務で更に 20 億米ドル投資する計画。世界の半導体売上高は 2004 年には 20%以上増加する見込み。

通信

- BT グループの 3 月決算は純利益が前年比 67%減の 12 億米ドル。第四四半期の純利益は 5 億 4170 万米ドル。売上高は前年比 1%減の 331 億米ドル。ブロードバンド・サービス等は好調だった。